

地方銀行の16/3期決算の注目点

地方銀行各行の16/3期決算および17/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

16/3期は、国内外において金融市場の変動が比較的大きい1年であった。国内の債券市場では、長期金利の利回り低下が持続した。とりわけ、日本銀行による所謂マイナス金利政策導入が16年1月に公表された後は一段と金利水準が低下し、10年国債利回りは史上初となるマイナス圏へ突入した。また、短期金融市場においても、TIBORなどの指標レートが過去最低水準まで低下した。国内株式市場は、夏場までは企業業績の回復や円安などを背景に上昇相場が継続した。ただ、中国経済に対する先行き不透明感や資源価格の大幅な低下による新興国経済への懸念の高まり、円高が速いペースで進んだことなどを背景に、その後株価が下落に転じ下げ幅を拡大させた。米中長期国債利回りもグローバル景気の不透明が強まったことなどを背景に、期末にかけては低下基調となった。一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げなどを受け、短期ゾーンの金利は上昇した。

地方銀行にとって特に収益面での事業環境が厳しさを増すなか、合併・再編などの動きが多くみられた。以下にあげた3つの事例は、県内の預貸金シェアトップ行が近隣他県のトップ行と合併・再編するものである。規模の拡大という面では、従来に行われてきた再編と比べて効果を出す余地が大きいと考えられる。重複する支店や業務の集約、それにより産み出される資源を活用した成長に向けた投資などで、合併・再編を収益力の強化に結び付けていけるかJCRでは注目している。

15年10月に熊本県に本店を置く肥後銀行と鹿児島銀行が共同持株会社である九州フィナンシャルグループの完全子会社となり経営統合を行った。11月には茨城県に本店を置く常陽銀行と栃木県に本店を置く足利ホールディングスが株式交換による経営統合に関する基本合意を決議。16年4月には株式交換比率を決定、めぶきフィナンシャルグループへ商号変更すると公表した。また、16年2月には、ふくおかフィナンシャルグループと長崎県に本店を置く十八銀行が、経営統合の実現を目指すための協議・検討を進めていくことについて基本合意したと公表した。同じく長崎県に本店を置く、ふくおかフィナンシャルグループ傘下の親和銀行と十八銀行が将来的に合併する方針としている。

2. 決算動向

16/3期の地方銀行（地方銀行協会加盟64行）のコア業務純益は前期比0.5%の増加と、15/3期の同1.8%増加に続き2期連続での増益となった（出所：地方銀行協会、以下同）。増益要因をみると、預金保険料率の引き下げによる物件費の減少の寄与が大きい。また、有価証券利息配当金の増加幅が前期と比べて拡大したが、外国証券や投資信託の残高増によるインカム収益に加え、キャピタル益的な色彩が強い投資信託の解約益による寄与が大きいとみられる。ただし、資金利益は、利回り低下による貸出金利息の減少額が有価証券利息配当金の増加額に比べて大きく、また外貨調達にかかるコスト増も影響し減益幅が前期比で拡大した。手数料収入など非金利収益を含む役務取引等利益は、主に下期における投資信託販売手数料の減少などから12/3期以来の減益となった。総資金利ざやでみた収益性は、有価証券利回りの改善を主因に横這いとなり、低下基調にいったん歯止めがかかるかたちとなった。

株式等関係損益は、上期を中心に株式市況が堅調であったことや、持ち合い解消が進んだことなどから前期比 38.2%増と大幅な増益となった。一方、国債等債券関係損益は債券価格の上昇（利回り低下）が続いたにも関わらず前期比で小幅減益となったが、再投資が難しいことから売却益計上を狙った売りが抑制されたとみられる。全国的に企業倒産件数が落ち着いて推移していることなどから信用コストは極めて低水準で推移した。コア業務純益が小幅ながら増益となったことに加え、株式等関係損益を主因に臨時損益の黒字幅が拡大したことにより、経常利益は前期比 3.8%の増益。当期純利益は 5 期連続での増益となり、15/3 期に法人税率引き下げに伴い多額の繰延税金資産が取り崩された反動もあり前期比 14.5%の増益となった。

貸出金平残は前期比 3.7%の増加と、15/3 期と同程度の比較的高い伸び率を維持している。貸出先別（未残・国内店）にみると、中小企業向けが 6 期連続で増加しており、貸出金残高の増加を牽引している。残高の増加率は前期比 4.8%と、14/3 期の同 2.1%増、15/3 期の同 3.9%増から増加ペースが加速している。地公体向けは前期比 4.2%増、個人向けは同 3.9%増と、引き続き増勢を維持している。貸出金利回りは前期比 8bp 低下の 1.30%と低下傾向が続いているものの、14/3 期の同 12bp 低下、15/3 期の同 9bp 低下から低下幅が緩和した。貸出金利回りの絶対水準が低下していることに加え、比較的高い利回りが確保できる中小企業向け貸出の増加幅が拡大したことなどが寄与しているとみられる。

有価証券平残は前期比 0.9%減と、09/3 期以来の残高減少となった。円市場金利が低位で推移したことを背景に投資が抑制され、国債残高が前期比 7.6%減、地方債残高が同 5.8%減、公社公団債残高が同 6.3%減と、円建債券の残高が大きく減少した影響が大きい。一方、外国証券の残高は前期比 17.6%の増加と、15/3 期の同 26.7%増に続き大きく伸びた。投資信託などを含むその他の有価証券の残高の伸びも前期比 50.1%の増加と、15/3 期の同 54.8%増に続き大きい。外貨建外債、為替、株式や REIT など、円建債券に比べてリスクは高いものの比較的高いリターンが見込める資産への残高シフトが鮮明となっている。有価証券利回りは前期比 7bp 改善、3 期連続で上昇し 1.13%となった。外国証券や投資信託の残高増によるインカム収益に加え、キャピタル収益的な色彩が強い投資信託の解約益による寄与が大きいとみられる。

預金平残は前期比 3.1%増と、安定的な増加ペースを維持している。預金者別（未残・国内店）にみると、一般法人預金は前期比 4.7%増、個人預金が同 1.4%増と増勢を維持した一方、公金預金は同 3.4%減と減少に転じた。預金種類別では、要求払い預金が前期比 3.7%増加した一方、定期性預金は同 0.5%減少した。預金等利回りは 15/3 期と同水準の 0.05%であった。

金融再生法に基づく開示債権額は前期比で 7.0%の減少と、14/3 期の同 8.3%減、15/3 期の同 7.7%減に続き比較的大きな減少率となった。総与信に対する開示債権額の比率は 2.07%と、前期比で 0.23%ポイント低下・改善した。倒産件数が落ち着いて推移しており新規の不良債権発生が抑制されていることに加え、正常債権が増加していることも寄与している。

連結自己資本比率は、国内基準行（54 行）は 10.67%と前期比 0.35%ポイント低下、国際基準行（10 行）は 14.59%と同 0.68%ポイント低下した。貸出金残高増などに伴うリスクアセットの増加が影響したとみられる。また、内部留保が積み上がっている一方で、適格旧 Tier1 資本、適格旧 Tier2 資本（優先株、劣後債）の償還や、算入限度額引き下げなどがコア資本の減少要因となっている。

3. 格付上の注目点

マイナス金利政策の導入を主因とする貸出金および有価証券利回りの低下による収益減は、17/3 期決算において本格的に影響する。投資信託の解約益などを除いた基礎的な収益力の根幹をなす資金利益への下方圧力が、従来以上に高まっている点に注視する必要がある。貸出金利回りへは引き続き低下圧力が強い状況が続く公算が大きい。TIBOR など短期市場金利へ連動する主に大企業向けのスプレッド貸出は、ベースレート低下による影響が避けられない。また、国債利回りをベースとする公共セクター向け貸出も、新規実行利回りは既に 0%近傍へ低下している。一方で、高い利回りを確保できる無担保消費者ローンへは、市場金利低下の影響が限定的となっている。比較的高い利回りが期待できる地元中小企業向け貸出の基準金利となることが多い短期プライムレートは下げられていない。ただし、各金融機関が最注力している貸出層だけに、

競争激化の影響がどれだけ深刻化するかフォローしていく。貸出先別構成比の違いによって、貸出金利回り低下の圧力は異なってくる点には注意を要する。また、貸出金利回りの維持・向上に向け、事業性評価なども背景に従前に比べてより踏み込んで信用リスクテイクを行う動きがみられることから、信用リスク管理の状況については引き続き確認していく。有価証券運用においても、環境は厳しさを増している。ポートフォリオのコアである円建債券は、利回り水準が一段と低下しており、新規投資および再投資が従来以上に困難な状況となっている。円建債券を代替する投資先として有望であった米中長期国債は、利回りが低下していることに加え、原資となるドル資金の調達コストが上昇しており、収益性は従前に比べて大きく低下している。投資信託については、REIT など利回りを確保できる投資対象が残るものの、株式や為替リスクを内包するかたちでの投資についてはインカム・キャピタル収益に評価損益の増減を加えた総合的な利回りが大きく低下しているとみられる。また、リスク管理の面からも、過大な価格変動リスクおよび金利リスクをとっていないか確認していく必要がある。

資金利益の維持・拡大が厳しい中で、非金利収益の拡大で収益を下支えする方針を打ち出している銀行が多くみられる。中心となる預り資産販売では、営業人員の投入、システム投資、商品ラインナップ拡充などで業容拡大に注力してきている。ただし、最近の株式市況の軟化や為替の円高進展などを勘案すると、投資信託や生命保険の販売額を持続的に拡大することは容易ではなく、今後の進捗を見守っていく必要がある。また、法人向けフィービジネスの強化など、収益源多様化の進展度合いについても注目していく。

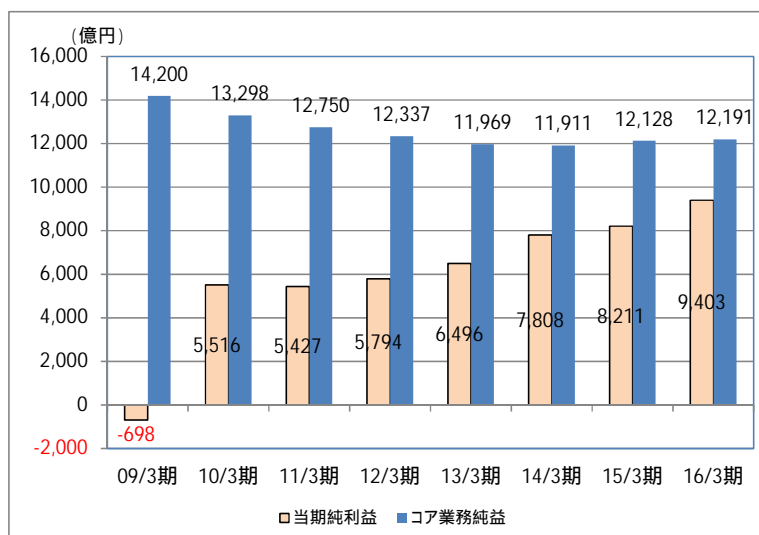
経費については、16/3 期に生じた預金保険料率引き下げのようなインパクトのある経費減の材料が乏しい。一方で、基幹システムの更新などに伴う物件費の増加や、円長期金利の低下による退職給付費用の増加が人件費増加要因となる事例もみられる。

JCR では銀行等の格付に際し、事業基盤および財務基盤への評価を重視している。財務基盤は、資本充実度や貸出資産の質、収益力などにポイント置いている。地方銀行の資本水準は、ヒストリカルにみて高い水準にある。企業倒産件数が低水準で推移するなか貸出資産の質は改善傾向にあり、このため与信費用は抑制されている。ただし、足元の状況が中長期にわたり継続するとは考えにくく、また、個別行でみると大口与信先に係る信用リスクを期間利益や自己資本対比で大きく抱えているようなケースも見受けられる。基礎的な収益力へは低下圧力が一段と強まっており、格付対比でみて収益力が見劣りする場合は格付上もネガティブな評価をしていく方針である。特に、基礎的収益によって今後想定される信用コストを十分に吸収できないと判断されるケースなどでは、実際に格付および見直しを変更した事例も多い。

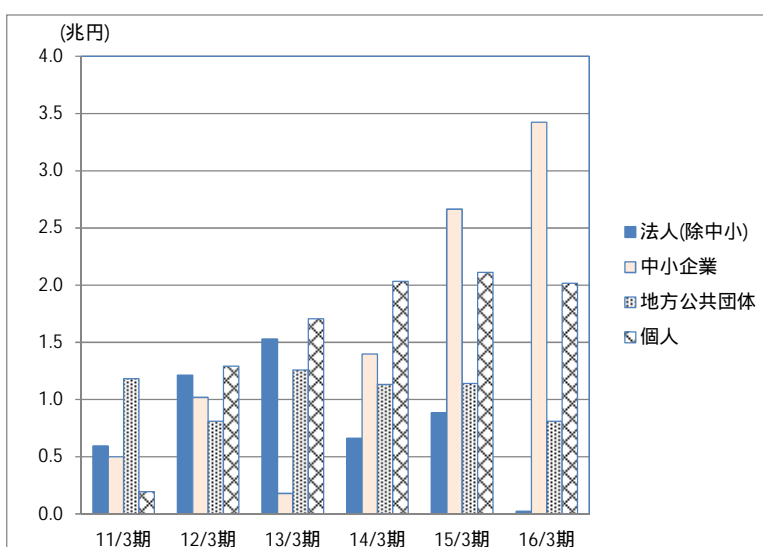
資金運用利回りは変動が想定されうるものであり、現段階では、足元における各種利回り低下を主因とする収益力の悪化を、地方銀行全体に対する構造的な格下げ要因とは捉えてはいない。今後、マイナス金利政策が一段と強化され、または、長期化するケースでは、収益へマイナスの影響が一段と高まる可能性がある。その際にも、資本充実度や貸出資産の質に対する評価とのバランスを勘案しつつ、各行ごとに収益力挺入れへの対応余地を見極め評価していく方針である。

(担当) 大山 肇・大石 剛

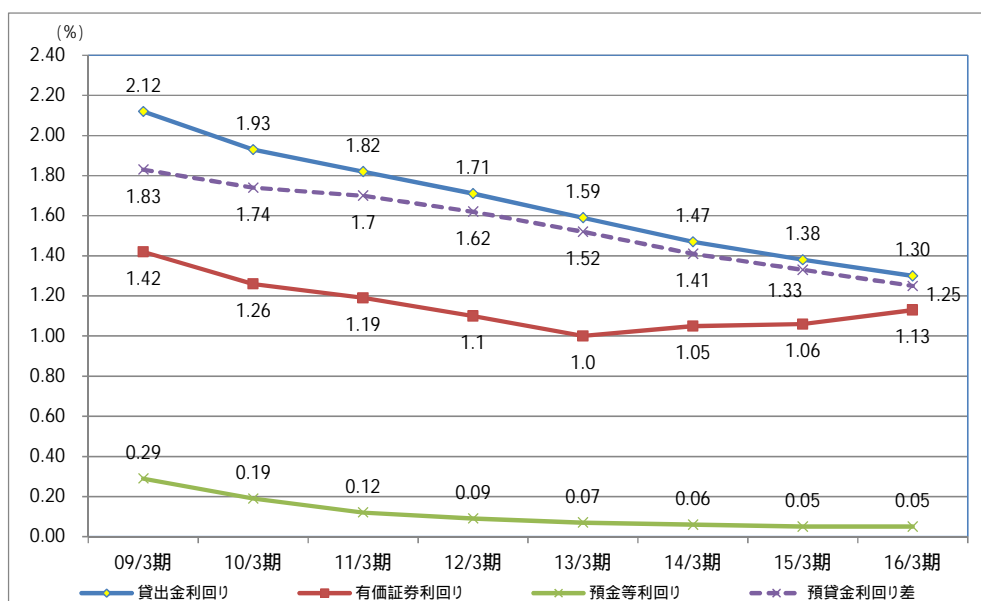
(図表1) 損益推移



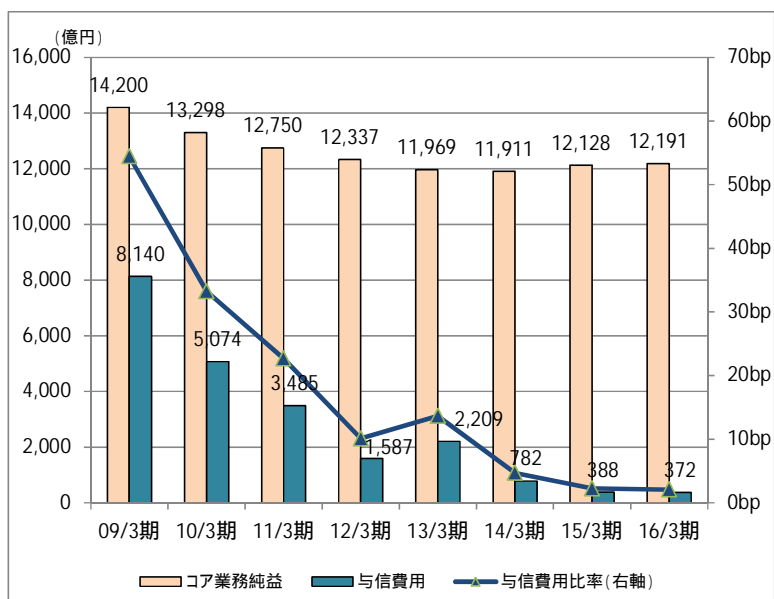
(図表2) 貸出先別の貸出金残高増減(未残)



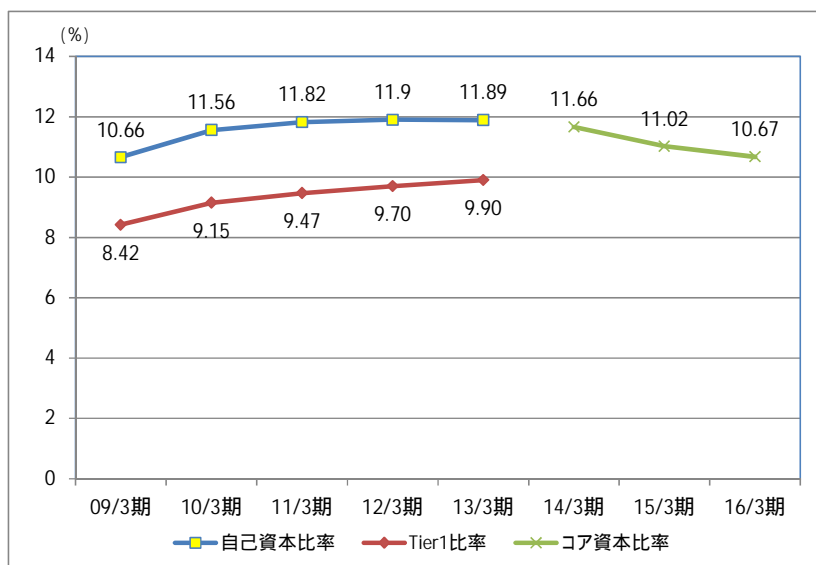
(図表3) 利回りの推移



(図表4) 与信費用・与信費用比率の推移とコア業務純益との比較



(図表5) 資本水準の推移 (連結、国内基準行のみ)



(出所：地方銀行協会データより JCR 作成)

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル